

堀内議員 通告どおり2点質問させていただきます。まず町内の事業継承の現状は。牟岐町活性化に向けてさまざまな取り組みが行われていますが、新しく起業される方やサテライトオフィスなどの誘致が厳しい中、既存の企業の廃業が続けば牟岐町の経済状況悪化に拍車がかかると危惧しています。黒字決済であっても、事業継承が円滑に進まず廃業する事例を耳にする機会が増えてきていますが、町内での事業継承の現状はどのような状態か。一次産業を含めた後継者問題にはマッチングのサポート促進。金銭的な支援が難しい場合は、クラウドファンディングの提案など、一歩踏み込んだ対策が必要ではないか。続きまして、ふるさと納税の現状は。2017年11月28日にポータルサイト「さとふる」を開始してから約1年経過しています。前年の受入実績74万7千円に対し、平成29年度は343万2千円と、約4.6倍にも増えていきます。寄附金控除を受けられる点では、一般の商品とは異なりますが、受入実績の増加数に表れているとおり、新しい商品を開発しなくても、商品やサービスの販売方法を見直すことにより売り上げ増加の可能性を少しは示せたのではないかと考えますが、町内事業所など反応はどのようなものか。また、牟岐町ではガイドや宿泊など、観光に対する返礼品が少ないが、返礼品の充実のためにも検討してみてはどうか。以上、2点質問させていただきます。

枅富議長 福井町長。

福井町長 堀内議員から、牟岐町内の事業継承の現状と、ふるさと納税の現状についてご質問をいただきましたが、私からは、総括かつ一般的なお答えをさせていただきます、具体には、担当課長からお答えいたします。まず、事業承継ですが、少子高齢化と過疎化が進む中、都市部や田舎に拘わらず、事業承継が大きな問題となっています。日本の経済成長や地方創生が取りざたされる中で、これまでの長い歴史の中で伝え残してきた施設や技術が無くなってしまいうということから、その継承が全国的な問題になっています。東京下町の工場や、全国の地方の造り酒屋や醤油屋さんなど、これまで日本の文化や技術を支えてきた事業所が失われることは、その地方はもちろん、国家的な損失であると思います。したがって、現在、国においては、この課題解決に向け、本格的な取り組みを開始しようとしているところであり、財政支出を伴うものが多いと思いますが、牟岐町の歴史と

文化、経済を守るためにも、できる限り積極的な取り組みをすすめていく必要があると思っています。次に、ふるさと納税についてですが、先の議会でも堀内議員からご質問いただきましたが、現在、ふるさと納税制度の不適切な運用について、国が積極的かつ強力な指導を行っているようです。ご承知のとおり、牟岐町でも、返礼品が地場産品でないとのことで総務省から指導を受けましたが、幸い、昔から本社が牟岐にあることや、加工所を牟岐町に造る予定であることなどから、返礼品としてご承認いただいたところですが、かねてより、牟岐町内の可能性のある事業所に声を掛けさせていただきましたが、一人か二人でやっている事業所では、その手続きの煩雑さなどから積極的な申し込みをいただけていません。また、生ものは送れない、不測の事態に対応できないなど、大手ポータルサイトと契約することに不安もあるようです。できれば、専属のスタッフが居れば課題解決に向け大きく前進すると思いますが、現在の寄付の状況からは、新たな経費は出せないと考えています。今後とも、寄付額の増額のための取り組みを進めてまいりたいと思います。以上で私は終わりますけど、後は担当課長からお答えします。

枅富議長 田中産業課長。

田中産業課長 私からは、堀内議員のご質問の町内の事業継承の現状についてお答えします。議員ご指摘のとおり、牟岐町住民の高齢化に伴いまして、町内商工業者において事業承継の問題が生じており、廃業に伴う経済状況の悪化に歯止めをかける施策が必要であると認識していますが、昨年度から現在まで事業承継の実績がないのが現状です。そこで施策の構築に必要な情報把握のため、町内の商工業者がどのような状況で、どのような問題に直面しているかを牟岐町商工会と協力して商工業者実態調査の実施をこの1月より予定しています。また、事業承継における人的支援としまして、徳島県事業承継ネットワークへの加入を予定しています。徳島県事業承継ネットワークとは、自治体はもとより経済団体、金融機関、専門機関など他団体で構成されているネットワークで、幅広いマッチングサポートが可能となるとともにオブザーバーに相談することも可能となる制度です。金銭的支援としましては、地方創生による国の新たな制度として来年度より予定されている事業で、東京一局集中の是正、地方の担い手不足への対処、地方で起業したい自然豊かな地方で子どもを育てたいなど、移住者等の多様な希望を叶えるなどの課題解決のため東京圏から地方に移住して起業や事業承継するものに対しての支援金制度がスタートしますので、本町としましては制度を活用しての運用を考えています。次に一次産業を含めた後継者問題に関するご質問についてお答えします。まず、マッチングのサポート体制について

ですが、漁業、林業では、それぞれ徳島アカデミー制度によりまして、後継者の育成とマッチングを図るシステムがあり、農業に関しましては、農業を始めたい人をサポートする徳島就農スタート研修制度があります。また、金銭的支援につきましては、漁業では青年漁業者と就業支援金、農業では農業世代、人材投資事業による寄付金制度、林業ではアカデミー、研修期間中だけですが適用される寄附金などの支援があります。クラウドファンディングや一歩踏み込んだ対策が必要との提案ですが、一次産業におきましては、後継者を確保するためにも、まず儲かる一次産業の形が必要であり、新たなチャレンジや仕組みづくりについて各種団体と連携しながら進めていきたいと考えています。以上です。

枅富議長 浜内総務課長。

浜内総務課長 私からは、堀内議員の「ふるさと納税の現状」について町長の補足ということで、お答えさせていただきます。ふるさと納税返礼品についてはポータルサイト「さとふる」の開設などにより商品販売の拡大や町のPRなどに多少なりと貢献できているものと考えますが、ふるさと納税の申し込み時期が年末に集中するなどから、返礼品の需要が間に合わなくなり、品切れとなるなど、納税された方にご迷惑をかけることなどの問題点もありました。なお、現時点では、返礼品をしていただける事業所は当初から増えていません。現状のままです。また、観光に対する返礼品など、返礼品の拡大、充実については、賛同していただける事業所などの協力が必要となります。宿泊としての返礼品については、以前から商工会を通じて町内の民宿等をお願いしていますが、現時点では協力いただける事業所の申し込みはありません。観光ガイドの返礼品については、宿泊なども含めてどのように商品化していくか、商工会や観光協会など関係団体と協議していきたいと思っています。以上です。

枅富議長 堀内議員。

堀内議員 答弁ありがとうございます。町内事業継承など、1月から商工会と連携して調査を始めていただけるということで、こちらの方を調査していただい

て、移住フェアに行く際など、例えば、継承できる事業所があるという特典というか、プラスアルファが付けば、やはり移住を考えている方にも魅力的になると思いますので、そちらの調査も進めていただきたいと思います。ふるさと納税につきましても、返礼品がなかなか集まらないというのが現状、ずっと続いているわけですが、やはりふるさと納税の根本としまして、どうしても寄付控除と商品を得られるというふうに認識される方が多いですけど、やはり牟岐町みたいな自治体にとっては、インターネットを通じて物を販売したりすると、今まで眠っていたお客さんがこれだけの数があるのだということを前もって皆さんに説明していただければ、また、新たな展開になるかと思いますので、こちらの方をお願いしまして、一般質問を終了したいと思います。